

# 宝達志水町産業振興促進計画

平成 27 年 4 月 1 日作成  
石川県宝達志水町

## 1. 計画策定の趣旨

### (1) 位置・地勢

本町は、石川県のほぼ中央部に位置し、北部は羽咋市、南部はかほく市と津幡町、西部は日本海、東部は富山県氷見市と高岡市に隣接し、県都金沢市からは約 35 km の位置にあります。

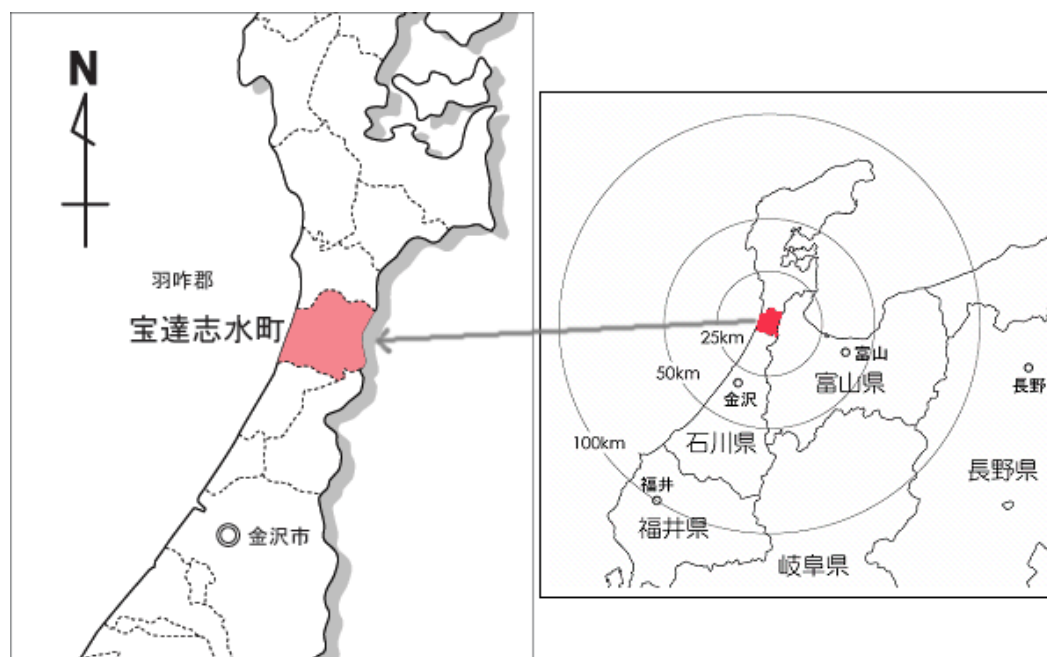
また、東部は宝達山丘陵地、中央部は子浦川、長者川、相見川、宝達川、前田川流域に広がる扇状地、西部は日本海沿いの砂丘地の地形を有しており、山と川に囲まれた自然豊かな地域です。

特に、地域の南東部に位置する宝達山は、標高 637m と能登半島の最高峰です。

町域は、東西約 10.2 km、南北約 17.4 km にわたり、面積は、111.52 km<sup>2</sup> と石川県全域の約 2.7% を占めています。平成 23 年固定資産概要調書によると、田が 1,495.4ha、畑が 392.3ha、宅地が 420.2ha、山林が 2,154.1ha、その他が 301.6ha となっています。

気候は、比較的温暖で、1979 年～2000 年の羽咋観測所によると、月平均の最高気温は 8 月で 29.6℃、最低気温は 2 月で 0.4℃ です。年間降水量は 2,013 mm であり、冬期、梅雨期及び秋雨前線活動期に多くなり、日本海型気候に属しています。

### 宝達志水町の位置



## (2) 地域の沿革

本町は古くから能登と加賀をつなぐ交易の結節地点として重要な役割を果たしてきた地域です。

御館地区では、県内最初の旧石器が発掘されたほか、縄文・弥生時代の遺跡が各地で発掘されていることから、古くから開かれた地域であったと思われます。

また、加賀藩時代には、藩政の末端を担う十村役として、「岡部家」・「喜多家」が史上に現れており、この地域の政治、産業などに加え、地域の祭事などで中心的役割を担ってきました。

こうした歴史や文化を体験できる史跡などが現在も町内に点在しており、豊かな自然環境とともに、本町における貴重な地域資源となっています。

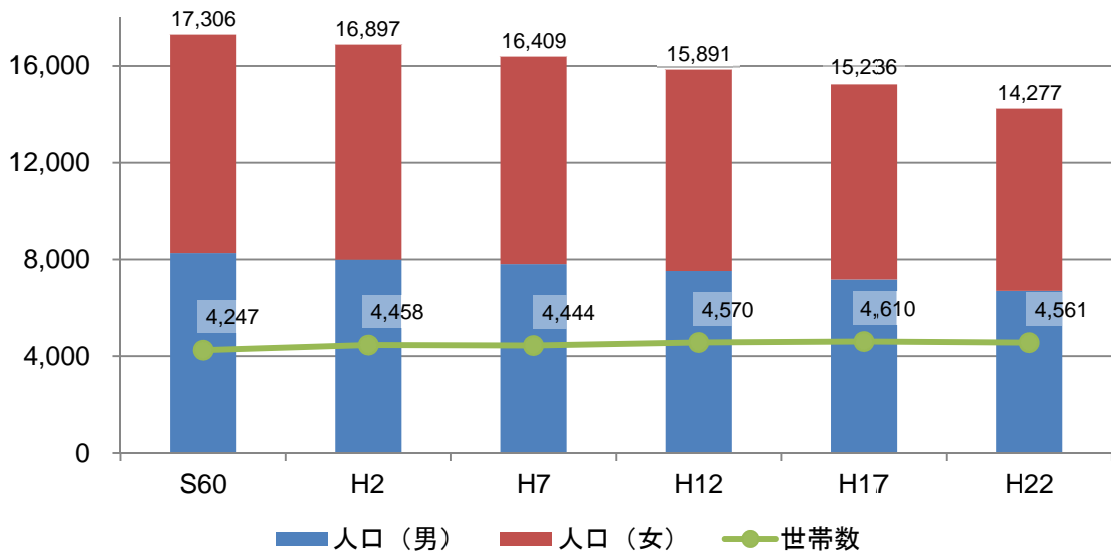
## (3) 人口動態

本町の人口は14,277人、世帯数は4,561世帯で、一世帯当たりの世帯人員は、3.13人（平成22年国勢調査）です。

国勢調査ベースで人口の推移を昭和60年から平成22年まで見ると、減少傾向が続いています。人口が減少傾向にある反面、世帯数は増加傾向にあることから、一世帯当たりの人員はますます減少し、核家族化が進んでいることがうかがえます。

### 人口及び世帯数の推移

(単位：人、世帯)



	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
人口	17,306	16,897	16,409	15,891	15,236	14,277
男	8,261	7,989	7,809	7,520	7,174	6,704
女	9,045	8,908	8,600	8,371	8,062	7,573
世帯	4,247	4,458	4,444	4,570	4,610	4,561

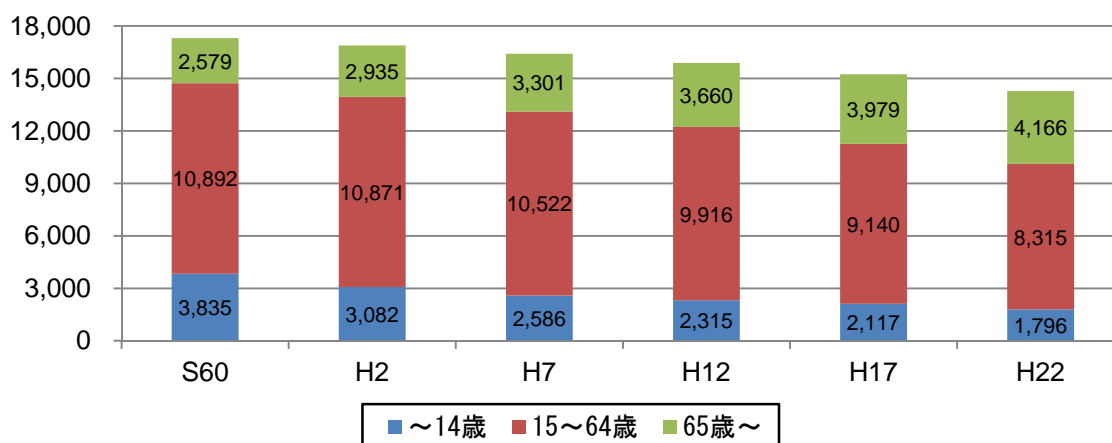
(資料：国勢調査)

人口の減少は、出生率の低下と高齢者の死亡による人口の自然減に加え、若年層の他地域での進学就職等による人口の流出（社会減）に伴うものです。

昭和 60 年国勢調査によれば、本町の年少人口比率は 22.2%、老年人口比率は 14.9%であったが、平均余命の伸びと若年層の流出などに伴い、平成 22 年国勢調査においては、年少人口比率が 12.6%、老年人口比率が 29.2%と、急激な少子高齢化が進んでいます。

### 年齢別人口の推移

(単位：人)



	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
～14 歳	3,835	3,082	2,586	2,315	2,117	1,796
15 歳～64 歳	10,892	10,871	10,522	9,916	9,140	8,315
65 歳～	2,579	2,935	3,301	3,660	3,979	4,166

(資料：国勢調査)

### (4) 産業構造

平成 22 年国勢調査によると就業者数は 6,627 人であり、昭和 60 年から平成 22 年までの推移をみると減少し続けていることが分かります。

就業者の産業分類別の割合では、第 1 次産業が 6.4%、第 2 次産業が 36.5%、第 3 次産業が 57.1%であり、第 1 次産業のシェアの減少が著しく、農業離れなどが進んでいることがうかがえます。

### 産業分類別就業者数の推移

(単位：人)

	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
就業者数	8,748	8,773	8,660	8,053	7,450	6,627
第 1 次産業	1,242	936	756	551	498	423
第 2 次産業	3,527	3,774	3,632	3,291	2,796	2,411
第 3 次産業	3,977	4,057	4,267	4,201	4,154	3,768
分類不能	2	6	5	10	2	25

(資料：国勢調査)

## **(5) 将来と本計画策定の趣旨**

経済のグローバル化の進展に伴い、日本経済は依然として厳しい競争環境に直面しており、地域間格差や業種間格差が顕在化しています。特に、地域間格差に関しては、多くの地方都市が人口の減少や地域産業の低迷などの構造的な問題を抱えており、地域の活性化が課題となっています。

本計画は、本町産業の現状把握と課題の解決に向け、宝達志水町総合計画の理念に則り、内外環境の変化に積極的に対応して、産業振興に必要な取り組みや、本町として目指すべき産業振興の方向性を掲げること、併せてこれからのまちづくりを支える地域経済の活力再生を図ることを目的として策定するものです。

## **2. 計画の対象とする地区**

本計画の対象となる地域は、宝達志水町全域とします。

## **3. 計画期間**

本計画の計画期間は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日までとします。

## **4. 対象地区の産業の振興の基本的方針**

### **(1) 宝達志水町の産業の現状**

#### **A. 地域の特色**

##### **(交通網)**

本町の交通網として、公共交通では J R 七尾線が南北方向に走り、敷浪、宝達、免田の 3 駅が整備されています。なお、県都金沢市にある金沢駅から各駅までの乗車時間は、敷浪駅 46 分、宝達駅 42 分、免田駅 38 分です。

道路基盤では、広域道路交通基盤として、日本海沿いに能登有料道路が整備されているほか、国道 159・249・471 号が南北方向に整備されています。

また、広域道路交通に交差する形で、東西方向に県道などが整備されています。

##### **(通信施設等)**

光ケーブルのネットワーク化により、役場庁舎等の公共施設間を結ぶ地域公共ネットワークを構築、さらには、宝達志水町ケーブルテレビを開局し、テレビ放送の多様化、デジタル化に対応するとともに難視聴地域の解消を実現しています。

また、携帯電話の不感地帯解消対策については、主な不感地帯であった山間地の集落に移動通信用鉄塔を整備することで、町内全域において携帯電話の不感地帯を解消しています。

### (地域資源の賦存状況)

本町は、能登半島最高峰であり「水源の森百選」の宝達山、「歴史の道百選」の臼ヶ峰、「日本の渚百選」の千里浜なぎさドライブウェイなどをはじめ、国指定史跡の散田金谷古墳や末森城跡などの自然や歴史・文化的資源を数多く有しています。

また、オムライスの考案者が本町出身であったことから、「オムライスの郷」としてPRしており、町の特産品を使用したオリジナルオムライスの考案や、町内の各飲食店で特色のあるオムライスを販売しています。

このように本町では、自然や歴史を見るだけでなく、体験し、感じて、楽しむという形での観光振興を進めています。

今後は、これらの資源の保全・維持を図るとともに積極的な活用を図り、こうした多彩な魅力あふれる資源を町民一人ひとりが再認識し、訪れる人々に満足感を得てもらおうよう努めます。

## B. 近年の対象地区の産業の動向

### (製造業)

平成 22 年工業統計によれば、本町の製造業は、50 事業所、従業者数 1,426 人、製造品出荷額は 72,227 百万円であり、本町の基幹産業である繊維工業と機械金属産業が全製造業のうち、従業者数の 45.0%、製造品出荷額の 20.0%を占めています。

1 事業所当たり製造品出荷額は 1,444 百万円で、石川県平均の 683 百万円と比べ高くなっているものの、年々減少傾向にあり、また、零細企業も多く、不況から脱しきれない状況が続いています。

### 製造業の事業者数、従業員数、製造品出荷額の推移

(単位：人、百万円)

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年
事業所数	64	60	59	51	50
従業者数	1,622	1,662	1,625	1,403	1,426
製造品出荷額	85,989	93,375	78,913	71,113	72,227

(資料：工業統計)

### (農林水産物等販売業)

平成 22 年農林業センサスによれば、農家戸数は 784 戸で、平成 12 年に比べ 34.3% 減少しています。このうち販売農家（経営耕地面積が 30a 以上又は農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。）は 560 戸で、平成 12 年に比べ 43.0% 減少しています。

また、平成 18 年農業産出額は 239 千円であり、そのうち稲作が 50.2% と高い構成比を占めています。その他の農産物としては、チンゲン菜や、ぶどう、イチジク、すももなどの果樹、花き・花木などがあります。

また、平成 22 年の農林業センサスによれば、本町の森林面積は 1,083ha であり、林家数は 283 戸であり、保安林（防風林）など、森林樹木の病害虫による被害蔓延を防止するため、関係団体と協議し、計画的な事業運営を行っているとともに、間伐による保育林の育成及び荒廃林の植生、作業道・林道の維持管理や安全な施業確保のため、林道などの新設、改良及び補修などの事業を行っています。

このほか、歴史ある林産物である宝達葛は、町特産物としての地位を維持し続けるため、後継者対策や原材料の葛根の確保など、さまざまな施策を講じています。

また、平成 20 年漁業センサスによれば、本町の漁業経営体数は 27 経営体であり、個人経営が大部分を占めています。

石川県漁業協同組合押水支所が実施する稚貝・ヒラメ稚魚の放流及び漁場整備事業などを支援し、漁業環境の整備や漁業資源の確保に努めるとともに、能登有数の観光地である千里浜なぎさドライブウェイは、同組合の漁場でもあり、観光客向けの組合事業支援や砂浜の景観保全に向け、不法投棄されたゴミの清掃活動などを行っています。

#### （旅館業）

本町の旅館業は、3 事業所あり、極めて小規模となっています。

観光資源には、自然や歴史・文化的資源が多いものの、観光形態は日帰りかつ通過型が中心となっています。

#### （情報サービス業等）

今日の情報システムは、社会・経済を支える必要不可欠なインフラとなっており、その重要性は益々大きくなっています。

しかし、平成 24 年経済センサスによれば、本町の情報サービス業等は、わずか 2 事業所、従業者数 4 人であり、極めて小規模となっています。

本町においては、町が整備した光ケーブル網を利用した宝達志水町ケーブルテレビを開局し、難視聴地域の解消を図るとともに、自主放送番組を通じて、より生活に密着した行政・文化・教養・災害・緊急時などの情報発信を行っています。

また、携帯電話の不感地帯解消対策のため、町所有の光ケーブル網を携帯電話事業者に貸し出すなどの方策を進めています。

## （２）宝達志水町の産業振興を図る上の課題

### A. 既存企業の事業の充実に向けた課題

#### （技術力の強化）

本町の製造業は繊維工業と機械金属を中心とし、常に時代の変化に対応しながら技術力の向上を図ってきたが、さらに、競合する国内外の産地や企業との競争力を高めるために、技術力や製品開発力を強化していくことが必要です。

産官学連携による先端技術への挑戦や新素材の加工技術の研究開発などにより、世界に通用するものづくり基盤技術の高度化を図る必要があります。

#### （既存産業の設備投資の促進）

設備や施設の老朽化は、省力化や生産性向上への妨げとなり、企業の競争力を失わせる大きな要因となります。町内には、設備や施設の老朽化の問題を抱えている事業所が多くあると思われるが、特に大規模な設備の更新には多大な費用がかかり、老朽化という問題を抱えながらも設備更新になかなか踏み切れない、といったことが考えられます。

こうした事業所の設備整備、改修等のための設備投資を誘導していくための支援制度の拡充が必要です。

#### （人材育成と労働力の確保）

激しい競争社会の中で、企業が成長をし続けるためには、高度な知識と技術力、企画力、経営力を持った人材が不可欠です。このため、地域として次世代を支えていくことのできる優秀な人材の確保と育成に取り組んでいく必要があります。

人材は経営資源の重要な要素のひとつであり、優秀な人材なくして事業の発展は難しく、そのため、経営者やそれに続く若い人材の資質向上を図るほか、研究開発、新事業及び事業拡大などに必要な人材の確保・育成を図り、後継者不足による事業継承や技術継承問題などに取り組む必要があります。

また、少子化による労働力不足や団塊の世代の大量退職により、労働力・人材確保は企業にとって重要なポイントになっていることから、町内企業の産業活動を支えるために、安定的な労働力を確保していく方策を考えていく必要があります。

#### （新市場開拓と新産業分野への取り組み）

変化する経済環境に柔軟に対応し、次代に向けて本町の産業がさらに発展していくためには、これまでの事業基盤を土台にしつつ、新たな市場の開拓や新しい産業分野への事業展開を図ることが必要です。

第1次・第2次・第3次産業の連携を図りながら、地域資源を有効に利活用した新商品・新サービスの提供による事業展開を図り、新たな市場を開拓していくことが必要です。

### **（行政等と企業の連携強化）**

行政や産業支援機関が行っている各種産業支援策等に関する情報が、企業側に十分に伝わっていない状況がある一方で、企業が求めている支援ニーズを行政や産業支援機関が把握しきれていない状況もあることから、企業に対して、より実効性のある産業支援策を展開するため、行政・産業支援機関と企業が連携し、企業のニーズに対応した支援策の立案と実施についての検討を行う必要があります。

## **B. 新事業の創出に向けた課題**

### **（インフラの整備）**

町外からの産業立地、産業誘致のためには、いつでも紹介できる産業用地の確保が必要であり、こうした産業用地について、町内の遊休地の活用を図る必要があります。

### **（成長産業等の積極的な誘致と支援）**

本町の産業振興のために、将来の成長が期待できる次世代産業や安定的な産業活動を展開する優良産業を対象として、重点的かつ継続的な企業誘致活動を展開していく必要があります。

企業が厳しい競争社会の中で生き抜いていくためには、自ら経営戦略を持ち、積極的な経営改革に取り組んでいかななくてはならず、このため、新製品・新技術の研究開発、産官学との連携、人材の育成、マーケティング力の強化等の積極的な展開を図ろうとする意欲のある企業を積極的に誘致、支援し、活性化につなげていく必要があります。

また、企業を支援する公的機関等との連携を強化し、最新の支援情報を常に把握し、ワンストップで情報提供できるような支援体制の構築に努めていく必要もあります。

## **5. 産業の振興の対象とする事業が属する業種**

本計画における産業振興の対象とする業種は、製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等とします。

## **6. 事業の振興のために推進しようとする取り組み・関係団体等との役割分担**

産業の振興を図るため、4（2）にある課題を解決し、5に記載した業種の活性化に向けて、宝達志水町、石川県及び関係機関等が推進する施策は次のとおりです。



**(宝達志水町)**

- (ア) 租税特別措置の活用の促進
- (イ) 固定資産税の不均一課税、課税免除
- (ウ) 設備投資・雇用促進・産業育成のための補助金等
- (エ) 地域外企業誘致
- (オ) 融資制度の斡旋
- (カ) 信用保証事業の拡大
- (キ) 雇用情報の提供の充実

**(石川県)**

- (ア) 租税特別措置の活用の促進
- (イ) 設備投資・雇用促進・産業育成のための補助金等
- (ウ) 地域外企業誘致の取り組み
- (エ) 産業振興（起業や事業高度化等）のための人材育成のための取組
- (オ) 雇用拡充
- (カ) 通信等に係る事業等

**(宝達志水町商工会)**

- (ア) 経営者研修等による人材育成の実施
- (イ) 経営改善指導
- (ウ) 地域商品券発行事業等による中小企業振興
- (エ) 地域振興イベントの開催

**(はくい農業協同組合)**

- (ア) 農業用加工機械の導入支援等
- (イ) 農産物の経路拡大、PR活動
- (ウ) 農業技術指導、研修

**(宝達志水町観光協会)**

- (ア) オムライスの郷事業等による地域振興事業の実施
- (イ) 能登空港の利用促進事業
- (ウ) 各種イベント支援

上記の取り組みのほか、国・県との連携による特定農業団体、集落営農組織などの育成・支援を行うとともに、商工会との連携による地場産業の再生と町の特色を生かした新たな産業・事業の創出支援や、優良企業の誘致を進めるなど、関係機関が連携し、産業の振興を図ります。

## 7. 計画の目標

本計画期間中に行われる新規設備投資件数及び当該設備投資による新規雇用者数について、次のとおり目標を設定します。

### (製造業)

計画期間中に行われる新規設備投資件数	10 件
当該新規設備投資による新規雇用者数	30 人

### (農林水産物等販売業)

計画期間中に行われる新規設備投資件数	1 件
当該新規設備投資による新規雇用者数	3 人

### (旅館業)

計画期間中に行われる新規設備投資件数	1 件
当該新規設備投資による新規雇用者数	3 人

### (情報サービス業等)

計画期間中に行われる新規設備投資件数	1 件
当該新規設備投資による新規雇用者数	3 人